

デジタル情報通信革命 愛称:0101(ゼロイチゼロイチ) 投資環境と運用状況について

2019年1月8日

平素は、「デジタル情報通信革命」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
直近の投資環境と運用状況についてお知らせいたします。

＜基準価額・純資産の推移＞

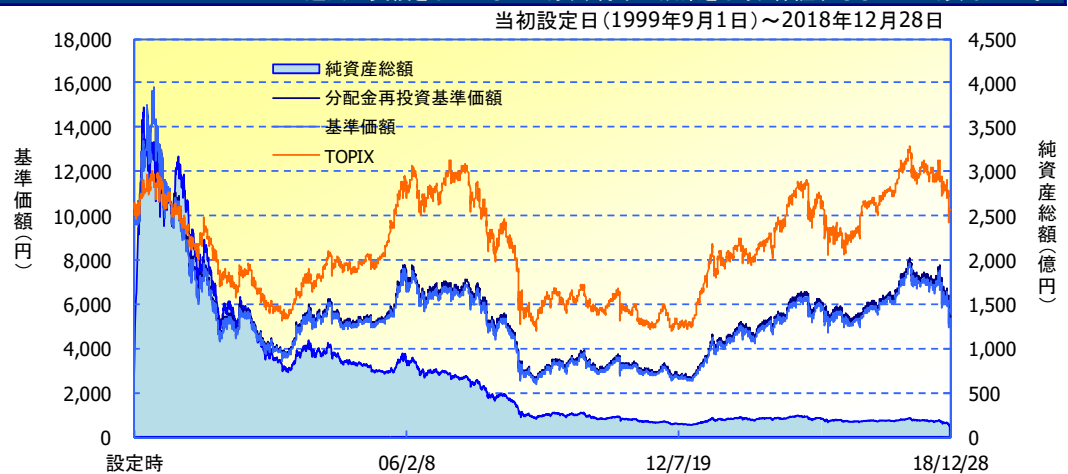
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年12月28日現在

基準価額	5,266 円
純資産総額	130億円
TOPIX	1,494.09

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	-18.2 %	-10.4 %
3カ月間	-28.8 %	-17.8 %
6カ月間	-23.9 %	-13.7 %
1年間	-28.2 %	-17.8 %
3年間	-10.3 %	-3.4 %
5年間	+7.2 %	+14.7 %
年初来	-28.2 %	-17.8 %
設定来	-45.5 %	+2.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数)は当該ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※TOPIX に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証) に帰属します。なお、本商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品に係る損害等について東証は責任を有しません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

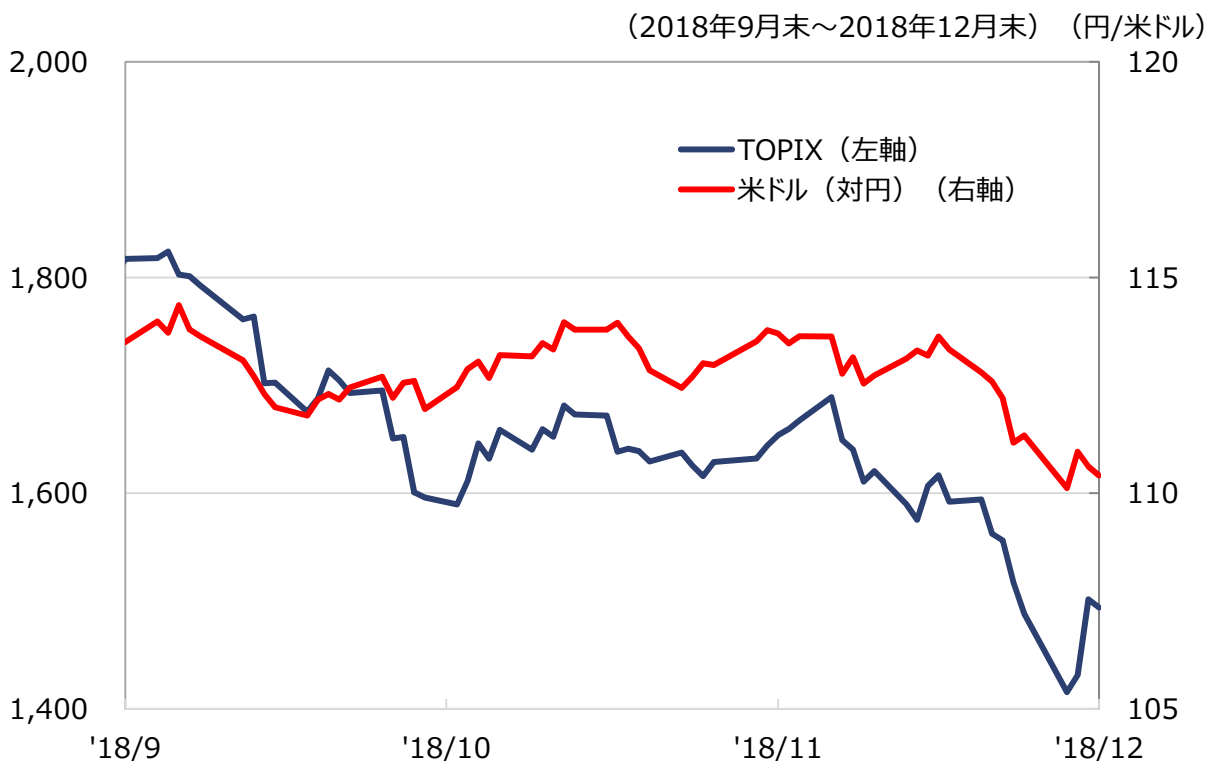
投資環境

(2018年9月28日～12月28日)

投資環境に対する先行き不透明感の強まりから軟調な推移

国内株式市場は、米国10年債利回りが急上昇し実体経済に与える影響などへの警戒感から米国株が下落すると軟調なスタートとなりました。その後も、中国株式市場の下落や米国の一部ハイテク株が予想を下回る2018年7-9月期決算で売られたことなども加わり、10月下旬にかけて国内株式市場は調整色を強めました。10月末には為替が円安傾向に転じたことなどをを受けて反発に転じ、11月に入っても米国株式市場の上昇や米国の中間選挙結果が想定通りとなったことによる安心感などから上昇基調となりました。その後、米国株式市場でアップルなどのハイテク株が値を崩すと日本株も軟調な展開となりました。11月下旬から12月初めにかけては、米中貿易問題の改善期待や大阪万博招致、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官による発言をきっかけとした早期利上げ打ち止め期待などが好材料視され値を戻しましたが、一時的な動きに留まりました。その後は、中国大手通信機器メーカー経営幹部が逮捕されたことで米中貿易問題への懸念が再び強まったこと、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混乱やフランスにおける大規模デモの発生、米国の暫定予算の期限切れによる一部政府機関の閉鎖など弱気材料が相次ぎ、国内株式市場は下落基調となりました。特に、新興市場やIT（情報技術）関連、景気敏感株などの中小型株の下落が目立ちました。

東証株価指数（TOPIX）・為替の推移



(出所) ブルームバーグ

運用状況

情報・通信業などの中小型銘柄の軟調な動きに苦戦

当ファンドは、情報通信関連企業を主たる投資対象としており、情報・通信業、サービス業、電気機器などを中心としたポートフォリオ構成となっています。運用方針としては、業績の拡大に伴いバリュエーションの水準訂正が期待される中小型銘柄や、市場認知度が低く割安な水準に放置され上昇余地が大きいと考えられる中小型銘柄を多く組入れ、中長期的な業績成長に重点をおいた運用を行うことで運用成果をあげていくこととしています。年度初めより新興市場や中小型銘柄の下落が続いており、バリュエーション面からもそろそろ底値を探る展開がくると考えていたものの、当該期間では一段と下げが厳しくなりこのような展開を読みきることが出来ませんでした。

足元の業種配分は、半導体メモリ需給の緩和を背景に半導体メーカーの設備投資が減速したことを受け、業績悪化懸念から電気機器のウエートを引き下げた一方で、相対的に外部環境の影響を受けにくく独自成長要因を有する企業の多い情報・通信業のウエートを引き上げました。

個別銘柄では、7月-9月期決算において好調な決算を発表した銘柄、国内の堅調なIT投資による恩恵を受ける情報システム関連銘柄、ビジネスモデルや収益性の観点から業績の拡大が期待できマーケットの注目度も高い新規上場銘柄などの買い付けを行いました。一方で、半導体関連銘柄や上値が重いと判断した銘柄などの売却を行いました。

今後の見通しと運用方針

株式市場はリスク要因を内包するも、好業績銘柄を冷静に押し目買い

依然として、世界的な貿易摩擦問題が実体経済・金融市場に与える影響や、米政府機関閉鎖が長引くことへの警戒感などの懸念材料があります。需給面におきましても、足元の相場下落に不安を抱いた狼狽売りや信用取引における追加保証金発生によるポジション解消の売りなどが出ていると見られ楽観できる環境ではありません。一方で、最近の株価下落においては業績の堅調な銘柄や割安成長銘柄などの優良銘柄まで一律に売り込まれており、やや行き過ぎだと考えています。景気悪化トレンドは今後も継続するかもしれませんが、それに先行して株価は下落しているため徐々に下げ止まりの兆候も見えてくると考えています。

当面のマーケットの動きは、ニュースフロー、需給、株価位置、企業業績などの要因や思惑から、上下に激しく動く展開が続くものと想定しています。

当ファンドでは引き続き、中長期的な業績成長に重点をおき、テーマ性や株価位置などを勘案した銘柄選別を行う所存です。特に足元売り込まれたことによって割安感の出た好業績銘柄や、情報・通信業の中でもキャッシュレス関連、A I（人工知能）関連、ビッグデータ関連などマーケットが選好しやすいテーマ性のある銘柄を中心に個別銘柄選別を行っていく所存です。

上記のような見通しのもと、パフォーマンスの回復に努めてまいります。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(以上)

デジタル情報通信革命 愛称:0101(ゼロイチゼロイチ)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式の中から、次世代の情報・デジタル通信・マルチメディア等に関連する銘柄に投資します。
 - 下記に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、銘柄の選定を行ないます。
情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送 等（見直しを行なうことがあります。）
 - 銘柄ごとの投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境に応じて決定します。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.6416% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：**大和投資信託**
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

デジタル情報通信革命(愛称: 0101) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○		○	
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

デジタル情報通信革命(愛称：0101) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○		
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○		
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
ニューズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○		
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
廣田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○		
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。